



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)嵯峨 行介
問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536
四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	73,064	5.5	23,142	65.8	20,881	117.8
2022年3月期第3四半期	69,226	△8.3	13,951	△13.0	9,584	1.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 307百万円 (△97.0%) 2022年3月期第3四半期 10,348百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	110.86	—
2022年3月期第3四半期	41.36	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,621,327	263,425	7.2
2022年3月期	3,589,982	264,229	7.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 263,328百万円 2022年3月期 264,129百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△6.5	11,000	3.8	9,000	13.0	47.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	232,139,248 株	2022年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	43,768,506 株	2022年3月期	43,818,103 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	188,344,452 株	2022年3月期3Q	231,687,731 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	6
(会計方針の変更).....	6
(会計上の見積りの変更).....	6
(追加情報).....	6
※ 2023年3月期第3四半期決算説明資料.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴い資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比 38 億 38 百万円増加し、730 億 64 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比 53 億 54 百万円減少の 499 億 21 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 91 億 91 百万円増加し、231 億 42 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 112 億 97 百万円増加し、208 億 81 百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が 1,360 億 31 百万円減少し、全体では 719 億 13 百万円減少の 2 兆 761 億 66 百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比 112 億 21 百万円減少し、4,522 億 11 百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が 256 億 32 百万円増加し、全体では 270 億 46 百万円増加の 3 兆 3,343 億 53 百万円となりました。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 3 月期の業績予想につきましては、2022 年 11 月 11 日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(2023 年 2 月 9 日)別途開示の「保有有価証券の売却等に伴う損失の計上及び 2023 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<連結>

(単位:百万円)

	今回予想	前回予想	増減
経常収益	86,000	86,000	—
経常利益	11,000	11,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,000	10,000	△1,000

<単体>

(単位:百万円)

	今回予想	前回予想	増減
経常収益	77,000	77,000	—
コア業務純益	22,500	22,000	500
業務純益	8,000	17,500	△9,500
経常利益	10,000	10,000	—
当期純利益	8,500	9,500	△1,000
実質与信費用	1,000	10,000	△9,000
通常発生分	△3,000	3,500	△6,500
シェアハウス関連融資	△3,500	△3,000	△500
予防的引当	7,500	9,500	△2,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	874,184	938,531
コールローン及び買入手形	40,244	40,000
買入金銭債権	59,739	94,326
商品有価証券	82	80
金銭の信託	99	99
有価証券	463,432	452,211
貸出金	2,148,079	2,076,166
外国為替	2,292	4,772
リース債権及びリース投資資産	5,066	4,752
その他資産	45,241	45,534
有形固定資産	35,227	34,479
無形固定資産	18,474	16,573
退職給付に係る資産	20,509	21,098
繰延税金資産	14,751	14,981
支払承諾見返	1,474	1,317
貸倒引当金	△138,917	△123,598
資産の部合計	3,589,982	3,621,327
負債の部		
預金	3,307,307	3,334,353
外国為替	41	31
その他負債	14,479	21,106
賞与引当金	486	17
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	292	298
株式報酬引当金	205	297
睡眠預金払戻損失引当金	247	207
偶発損失引当金	75	61
繰延税金負債	1,102	211
支払承諾	1,474	1,317
負債の部合計	3,325,753	3,357,902
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,976	1,974
利益剰余金	245,595	265,347
自己株式	△18,131	△18,111
株主資本合計	259,484	279,253
その他有価証券評価差額金	1,324	△18,748
繰延ヘッジ損益	△3	11
退職給付に係る調整累計額	3,324	2,810
その他の包括利益累計額合計	4,645	△15,925
非支配株主持分	100	97
純資産の部合計	264,229	263,425
負債及び純資産の部合計	3,589,982	3,621,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	69,226	73,064
資金運用収益	56,408	51,765
(うち貸出金利息)	54,714	49,223
(うち有価証券利息配当金)	1,012	699
役務取引等収益	5,887	5,409
その他業務収益	2,773	2,613
その他経常収益	4,156	13,275
経常費用	55,275	49,921
資金調達費用	1,133	1,078
(うち預金利息)	1,115	999
役務取引等費用	8,942	7,975
その他業務費用	2,187	5,295
営業経費	30,945	29,520
その他経常費用	12,066	6,051
経常利益	13,951	23,142
特別利益	3	51
固定資産処分益	3	51
特別損失	1,378	322
固定資産処分損	789	306
減損損失	588	16
税金等調整前四半期純利益	12,576	22,871
法人税等	2,999	1,993
四半期純利益	9,577	20,878
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,584	20,881

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,577	20,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	△20,072
繰延ヘッジ損益	3	15
退職給付に係る調整額	△832	△513
その他の包括利益合計	771	△20,570
四半期包括利益	10,348	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,356	310
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として 12 年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第 1 四半期連結会計期間より費用処理年数を 10 年に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第 4 四半期連結会計期間(2023 年 3 月期第 4 四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2023 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 説 明 資 料

(1)2023 年 3 月 期 第 3 四 半 期 損 益 概 況 (単 体)

(単位:百万円)

	2023 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (A) (2022 年 4 月 ~ 12 月)	2022 年 3 月 期 第 3 四 半 期 (B) (2021 年 4 月 ~ 12 月)	比 較 (A)-(B)	2022 年 3 月 期 通 期
業務粗利益	43,079	48,919	△5,840	65,302
資金利益	49,170	52,153	△2,982	69,417
役務取引等利益	△3,225	△3,645	419	△4,704
その他業務利益	△2,865	411	△3,277	589
(国債等債券損益)	(△2,862	379	△3,241	544)
コア業務粗利益(注 1)	45,942	48,540	△2,598	64,758
経費	27,916	29,862	△1,945	39,722
人件費	10,323	10,749	△426	14,224
物件費	15,123	16,379	△1,255	22,522
コア業務純益(注 2)	18,025	18,678	△653	25,036
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	18,025	18,678	△653	25,036
実質業務純益(注 3)	15,162	19,057	△3,894	25,580
一般貸倒引当金繰入額(注 4)	—	△18,660	18,660	△10,569
業務純益	15,162	37,718	△22,555	36,149
臨時損益	6,405	△24,096	30,501	△26,055
株式等損益	2,539	△22	2,561	△22
経常利益	21,568	13,622	7,946	10,093
特別損益	△269	△1,305	1,035	△1,481
税引前四半期(当期)純利益	21,299	12,317	8,981	8,612
法人税等(注 5)	958	2,894	△1,936	757
四半期(当期)純利益	20,340	9,422	10,918	7,854

(単位:百万円)

与信費用(注 6)	△1,384	10,277	△11,662	20,989
一般貸倒引当金繰入額(注 4)	—	△18,660	18,660	△10,569
不良債権処理額	4,154	28,938	△24,784	31,558
貸倒引当金戻入益(注 4)	5,539	—	5,539	—
償却債権取立益	2,152	3,664	△1,512	4,957
実質与信費用(注 7)	△3,536	6,613	△10,150	16,032

(注)1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

4. 2022 年 12 月期の一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益(臨時収益)に計上しております。

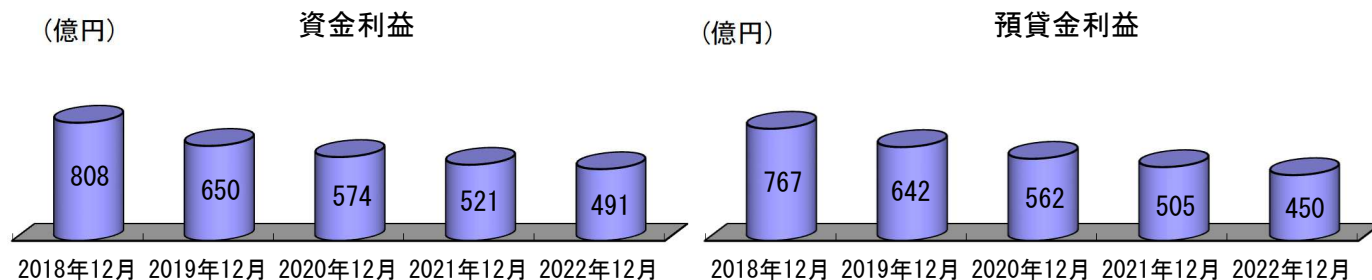
5. 2022 年 3 月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

7. 実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

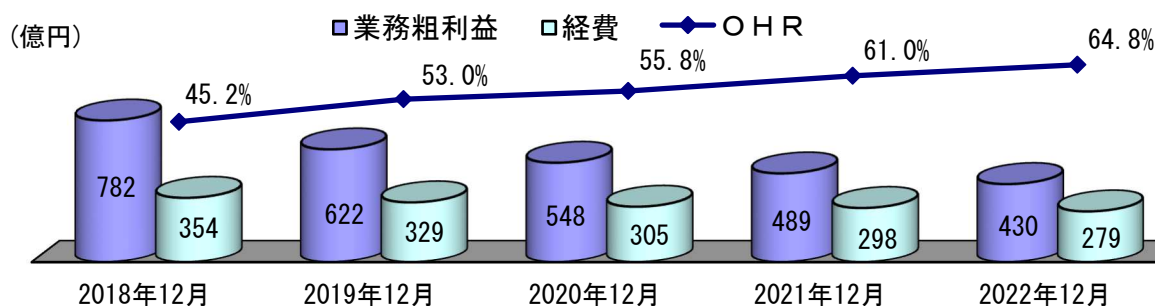
① 業務粗利益：430億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比29億円減少
- ・預貸金利益は、前年同期比55億円減少
- ・業務粗利益は、前年同期比58億円減少



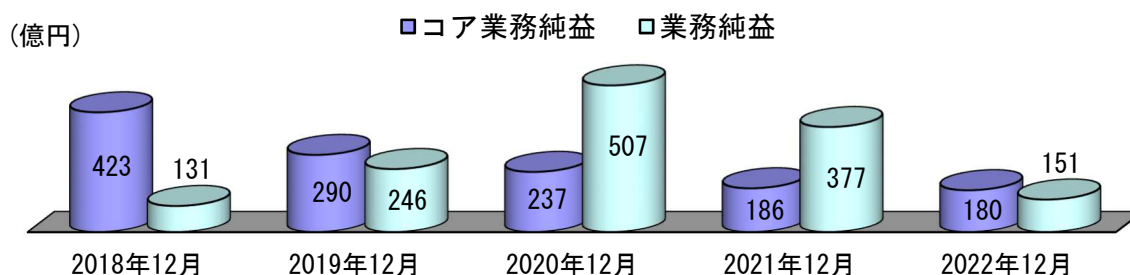
② 経費：OHRは64.8%

- ・経費は、前年同期比19億円の減少
- ・OHRは、前年同期比上昇し、64.8%
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



③ コア業務純益：180億円 ・ 業務純益：151億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比6億円減少
- ・業務純益は、貸倒引当金繰入額の計上科目変更(7ページ(注)4参照)等を主因に、前年同期比225億円減少



④ 経常利益：215億円 ・ 四半期純利益：203億円

- ・経常利益は、前年同期比79億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比109億円増加

⑤ 実質与信費用：△35億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(247億円)、一般貸倒引当金繰入額の影響(186億円)及び、貸倒引当金戻入益の計上(55億円)により、前年同期比116億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(△13億円)から償却債権取立益(21億円)を控除した△35億円

(2) 貸出金・預金の残高(単体)

① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比1,507億円減少
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.11%低下し、2.91%

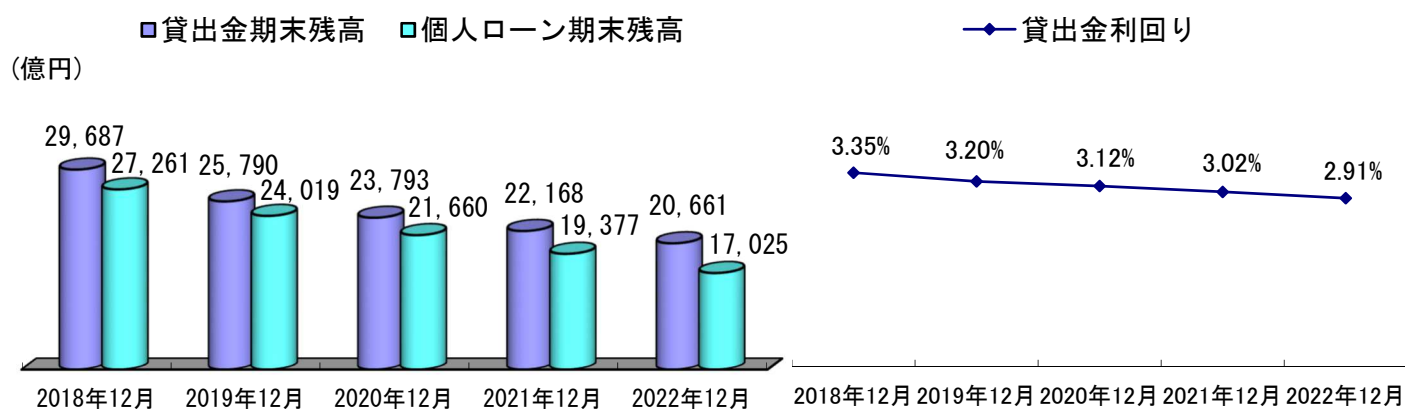
(単位:億円)

	2022年12月期	前年同期比	2021年12月期	2022年3月期
貸出金(期末残高)	20,661	△1,507	22,168	21,385
個人ローン	17,025	△2,352	19,377	18,385
資産管理会社向け投資用不動産ローン	450	174	276	335
ストラクチャードファイナンス	973	385	588	689
貸出金(期中平均残高)	20,950	△1,672	22,622	22,443

【ローンの実行状況】

(単位:億円)

	2022年12月期	前年同期比	2021年12月期
個人ローン実行額	392	156	236
資産管理会社向け投資用不動産ローン実行額	129	0	129
小計	522	157	365
ストラクチャードファイナンス実行額	398	73	325
合計	920	230	690
買入金銭債権購入額	399	100	299
総合計	1,320	330	990



【ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2022 年 12 月			2022 年 9 月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	15,715	3.06%	6.82%	16,060	3.08%	6.68%
住宅ローン	4,350	2.73%	0.32%	4,418	2.75%	0.28%
ワンルームローン	1,245	3.35%	2.91%	1,300	3.36%	2.82%
一棟収益ローン(シェアハウスローンを含む)	9,793	3.14%	10.44%	10,012	3.14%	10.24%
その他有担保ローン	325	4.33%	0.21%	328	4.41%	0.46%
無担保ローン	1,310	10.46%	2.45%	1,355	10.46%	2.51%
カードローン	902	11.77%	0.84%	928	11.78%	0.94%
無担保証書貸付等	407	7.56%	6.02%	426	7.59%	5.94%
個人ローン A	17,025	3.63%	6.49%	17,415	3.65%	6.36%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)	15,986	—	1.52%	16,362	—	1.50%
資産管理会社向け投資用不動産ローン B	450	1.81%	—	403	1.82%	—
ストラクチャードファイナンス C	973	2.24%	—	827	2.24%	—
買入金銭債権 D	943	2.06%	—	970	1.95%	—
総合計 A+B+C+D	19,392	3.44%	5.69%	19,616	3.47%	5.65%

(注)1. 延滞率=3 カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2022 年 12 月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△34	139
投資用不動産ローン	△6	888
住宅ローン	△1	26
無担保ローン	△0	30
買入金銭債権	0	2
事業性貸出等	8	92
合計	△35	1,179

(注)投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

② 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比412億円増加
- ・預金利回りは、前年同期比0.01%低下し、0.03%

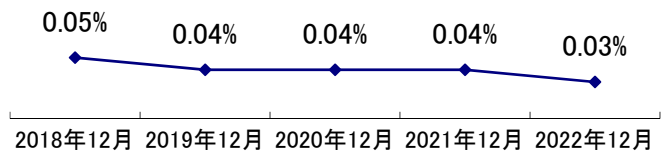
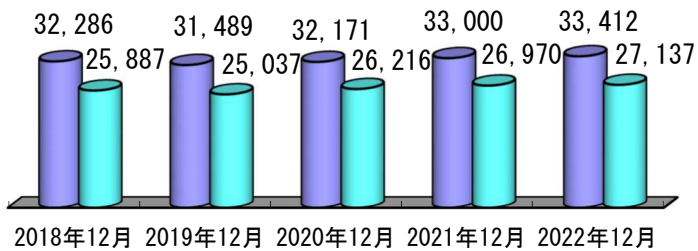
(単位:億円)

	2022年12月期	前年同期比	2021年12月期	2022年3月期
預金(期末残高)	33,412	412	33,000	33,121
個人預金	27,137	167	26,970	26,881
預金(期中平均残高)	33,394	526	32,868	32,915

■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.01%縮小し、1.76%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.03%縮小し、0.75%

<全 体>

(単位: %)

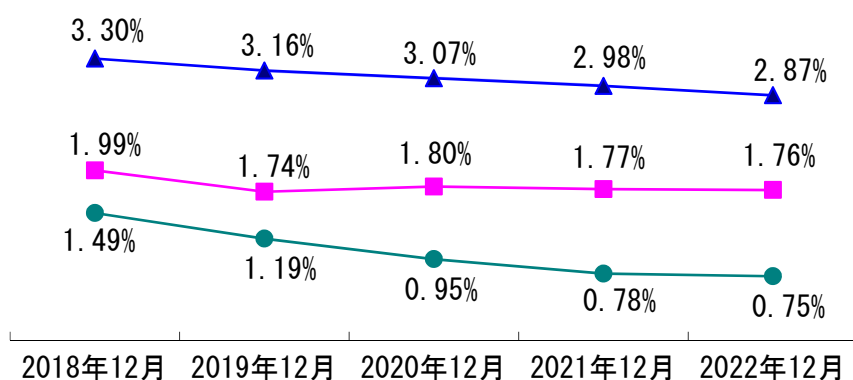
	2022 年 12 月 期	前年同期比	2021 年 12 月	2022 年 3 月 期
貸出金利回り	2.91	△0.11	3.02	3.02
預金利回り	0.03	△0.01	0.04	0.04
預貸金利ざや	1.76	△0.01	1.77	1.77
総資金利ざや	0.75	△0.03	0.78	0.78

<国 内>

(単位: %)

	2022 年 12 月 期	前年同期比	2021 年 12 月 期	2022 年 3 月 期
貸出金利回り	2.91	△0.12	3.03	3.02
預金利回り	0.03	△0.01	0.04	0.04
預貸金利ざや	1.79	△0.02	1.81	1.80
総資金利ざや	0.77	△0.05	0.82	0.81

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



(4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比1,152億円減少
- ・不良債権比率は、前年同期末比4.42%低下し、10.83%

(単位:百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116,601	145,682	134,167
危険債権	50,660	119,807	65,861
要管理債権	57,798	74,797	71,851
合計(金融再生法ベースの開示額)	225,059	340,288	271,880

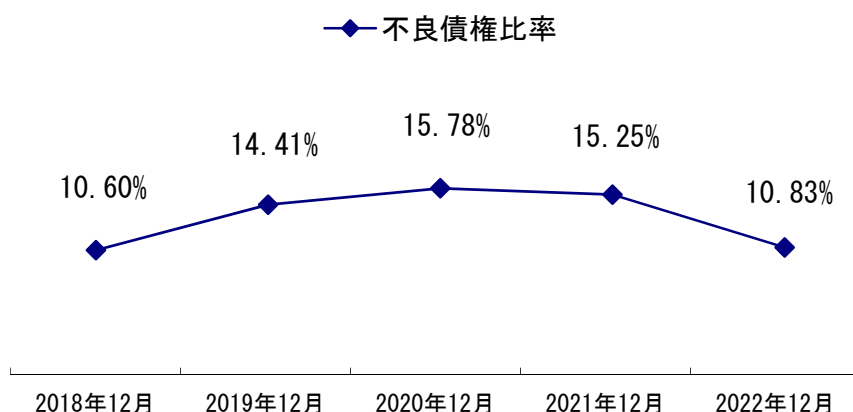
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	10.83%	15.25%	12.63%
担保・保証等による保全額	180,017	259,008	215,200
保全率	79.98%	76.11%	79.15%

(注) 1. 総与信額＝貸出金＋外国為替＋貸出金未収利息＋支払承諾見返＋貸付有価証券＋貸出金に準ずる仮払金
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
危険債権	自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
要管理債権	自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



(5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.82%上昇し、14.06%

<単体>

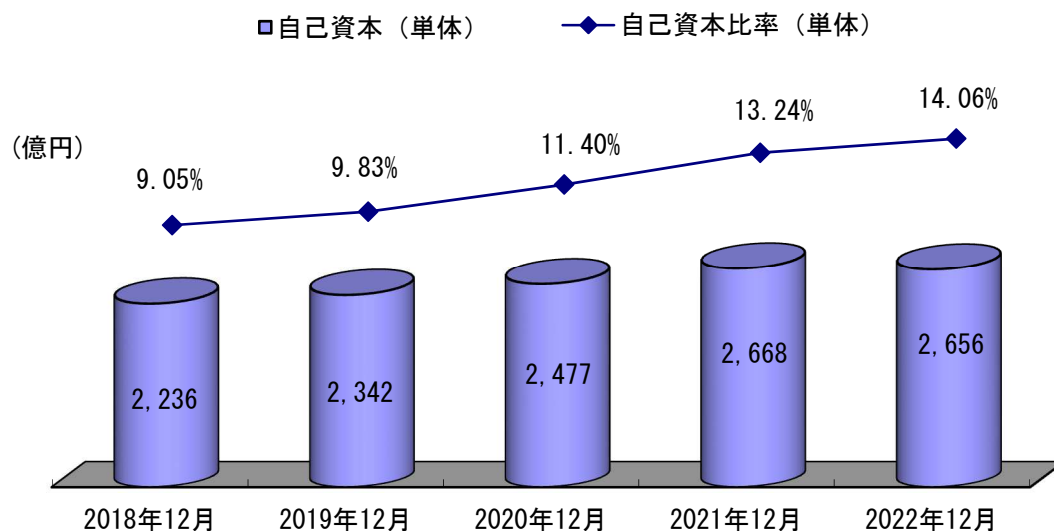
(単位:百万円)

	2022 年 12 月末	2021 年 12 月末	2022 年 3 月末
自己資本比率	14.06%	13.24%	12.35%
自己資本(コア資本)	265,658	266,835	245,238
コア資本に係る基礎項目	288,056	289,417	268,795
コア資本に係る調整項目(△)	22,397	22,582	23,557
リスク・アセット等	1,888,416	2,014,143	1,984,271
総所要自己資本額	74,312	77,896	76,858

<連結>

(単位:百万円)

	2022 年 12 月末	2021 年 12 月末	2022 年 3 月末
自己資本比率	14.39%	13.52%	12.68%
自己資本(コア資本)	277,487	277,947	256,800
コア資本に係る基礎項目	304,150	307,693	284,838
コア資本に係る調整項目(△)	26,662	29,745	28,038
リスク・アセット等	1,927,517	2,055,248	2,024,556
総所要自己資本額	75,876	79,540	78,470



(6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2022 年 12 月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	266,187	279,253
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	32,017
うち、利益剰余金の額	235,669	265,347
うち、自己株式の額 (△)	18,111	18,111
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	2,810
うち、退職給付に係るものの額	—	2,810
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	21,868	22,065
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	21,868	22,065
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	19
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	288,056	304,150
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,481	11,930
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	1,197
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,481	10,732
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	5
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	11,916	—
退職給付に係る資産の額	—	14,726
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,397	26,662
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,658	277,487
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,749,634	1,765,410
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	138,782	162,106
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,888,416	1,927,517
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.06%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	—	14.39%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前期末比185億円減少

(単位:百万円)

	2022 年 12 月末				2022 年 9 月末				2022 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	446,244	△20,055	7,890	27,946	432,636	△15,832	8,713	24,546	454,234	△1,482	9,332	10,814
株式	15,644	7,669	7,880	210	16,678	8,403	8,666	263	15,862	7,587	7,901	314
債券	187,008	△3,910	9	3,920	171,353	△1,241	47	1,288	143,556	△353	140	494
その他	243,590	△23,814	—	23,814	244,603	△22,995	—	22,995	294,816	△8,715	1,290	10,005

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。
 2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比106億円増加
 ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比0.3%低下し、3.5%

(単位:百万円)

	2022 年 12 月末	前年同期末比	2021 年 12 月末	2022 年 3 月末
個人預り資産残高	2,810,381	10,626	2,799,755	2,789,587
円貨預金	2,711,167	17,951	2,693,216	2,684,636
投資性商品	99,213	△7,326	106,539	104,951
外貨預金	2,616	△1,219	3,835	3,516
国債等保護預り	3,734	△904	4,638	4,356
投資信託	61,389	△7,684	69,073	68,475
個人年金保険	14,178	△1,378	15,556	14,656
一時払終身保険	17,293	3,860	13,433	13,945
投資性商品比率	3.5%	△0.3%	3.8%	3.7%

以上